株主各位

第５３回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・１頁
個別注記表・・・・・・・・・・16頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.solasto.co.jp/ir/jp/stock/general.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社ソラスト

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数	16社
・連結子会社の名称	㈱技能認定振興協会、㈱住センター ㈱ティー・エム・メディカルサービス、㈱ピナクル ベストケア㈱、㈱日本ケアリンク、㈱ＪＡＷＡ ㈱オールライフメイト、なごやかケアリンク㈱、㈱クリーンメイト ㈱恵の会、㈲恵の会、㈱ソラスト保育総合研究所 ㈱日本エルダリーケアサービス、㈱ファイブシーズヘルスケア ㈱まんてんアセットマネージメント

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称	㈱ソラストフォルテ
・連結の範囲から除いた理由	㈱ソラストフォルテは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称	㈱ソラストフォルテ
・関連会社の名称	ホーメイション㈱
・持分法を適用しない理由	非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

⑶　連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

㈱ソラスト保育総合研究所は、当社が2020年４月１日付で設立したことにより、連結の範囲に含めております。

㈱日本エルダリーケアサービスは、当社が2020年10月１日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

㈱ファイブシーズヘルスケアは、当社が2020年10月20日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

㈱まんてんアセットマネージメントは、当社が2020年10月20日付で同社の親会社である㈱ファイブシーズヘルスケアの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ケアフェリーチェは、2020年４月１日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑸　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15年～50年 その他　　４年～８年
ロ．無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
ハ．リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算方法につき、簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

	未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 （追加情報） 　当社の連結子会社２社において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 　この変更は、従業員数の増加に伴い退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために実施したものであります。 　この結果、変更前の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が51百万円、当連結会計年度における売上原価が45百万円、販売費及び一般管理費が６百万円、それぞれ増加しております。
ロ．のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。
ハ．消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「従業員休業補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「従業員休業補償費」は７百万円であります。

3．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下の通りです。

固定資産の減損損失の計上

⑴　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、当連結会計年度に介護・保育事業（介護・保育事業における有形固定資産及び無形固定資産の合計額は26,688百万円）において以下の通り減損損失を計上しております。

建物及び構築物	286百万円
リース資産	112百万円
のれん	232百万円
その他	12百万円
計	643百万円

⑵　その他の情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支社、介護事業所及び保育園を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループについて収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループが今後実施する施策に基づいた事業所等の稼働率及び利用者数の推移予測等を主要な仮定として策定した事業計画によっております。

なお、翌連結会計年度の事業計画の策定にあたっての稼働率及び利用者数の推移予測では、新型コロナウイルスの影響が当連結会計年度第４四半期と同等の水準で翌連結会計年度第１四半期まで継続し、高齢者ワクチン接種の進捗により翌連結会計年度第３四半期頃から回復するとの仮定を置いております。

当社グループの業績が計画通りに推移しない場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、翌連結会計年度以降において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、当連結会計年度において、使用価値の算定に使用された割引率は8.5％ですが、翌連結会計年度以降は変更される可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物及び構築物	1,154百万円
土地	165百万円
計	1,319百万円

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	89百万円
長期借入金	1,078百万円
計	1,168百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　8,861百万円

⑶　当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	20,750百万円
借入実行残高	2,000百万円
差引額	18,750百万円

⑷ 偶発債務

（公正取引委員会による調査について）

当社は、2019年５月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	94,325,700株	112,200株	－株	94,437,900株

（注）普通株式の発行済株式数の増加112,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月26日取締役会	普通株式	943	10.00	2020年３月31日	2020年６月９日
2020年11月10日取締役会	普通株式	896	9.50	2020年９月30日	2020年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	944	10.00	2021年３月31日	2021年６月９日

⑶ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　　167,100株

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用し、また、資金調達については必要な都度、主に銀行借入による方針で行っております。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各事業部門が取引先ごとに日常管理を行い、回収遅延の懸念債権については、その残高、与信状況の把握・分析等を行うことによって、与信リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約時や契約更新時に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、主に従業員の未払給料手当であり、月々の残高は、概ね一定の範囲内で推移しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等並びに消費税等の未払額である未払消費税等は、そのほぼ全てが２カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM＆A及び設備投資の資金の調達を目的としたものであります。これらの債務には変動金利が含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴　現金及び預金	8,973	8,973	－
⑵　受取手形及び売掛金	13,876	13,876	－
⑶　投資有価証券	33	33	－
⑷　敷金及び保証金	2,179	2,094	△85
資産計	25,063	24,978	△85
⑴　未払金	7,523	7,523	－
⑵　短期借入金	2,000	2,000	－
⑶　未払法人税等	1,227	1,227	－
⑷　未払消費税等	1,499	1,499	－
⑸　長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	16,400	16,362	△37
⑹　リース債務（１年内返済予定のリース債務含む）	3,487	3,619	132
負債計	32,138	32,233	95

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑷　敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負　債

⑴　未払金、⑵　短期借入金、⑶　未払法人税等、⑷　未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑸　長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）、⑹　リース債務（１年内返済予定のリース債務含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	514
出資金	40
合　計	555

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,973	－	－	－
受取手形及び売掛金	13,876	－	－	－
敷金及び保証金	－	546	376	1,257
合　計	22,850	546	376	1,257

（注）４．借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	3,545	3,254	1,496	1,290	1,277	5,535
リース債務	140	142	135	134	136	2,798
合　計	3,686	3,396	1,631	1,424	1,414	8,333

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たりの純資産額　195円51銭

⑵　１株当たりの当期純利益　37円51銭

8．その他の注記

（減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
関東地区	介護事業所（13事業所）	建物及び構築物、リース資産、その他	311
関西地区	介護事業所（３事業所）	建物及び構築物、その他	4
関東地区	保育園　（１園）	建物及び構築物、その他	96
関東地区	介護事業	のれん	50
関西地区	介護事業	のれん	181

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社、事業所及び園を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5％）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

事業譲受において発生したのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5％）を採用しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物286百万円、リース資産112百万円、有形固定資産その他12百万円、のれん232百万円、無形固定資産その他0百万円であります。

（企業結合等関係）

1．取得による企業結合（株式会社日本エルダリーケアサービスの株式の取得（子会社化））

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社日本エルダリーケアサービス

事業の内容　　介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社日本エルダリーケアサービスは、首都圏を中心に、訪問介護、居宅介護支援、通所介護を122事業所で運営しています。特に訪問介護サービスにおいては、78事業所を運営する有力事業者です。株式会社日本エルダリーケアサービスがソラストグループに加わることで、グループ全事業所数は現在の481事業所から600事業所を超えることとなり、またサービスポートフォリオの向上も期待できることから、地域トータルケア、経営ビジョン実現に大きく前進するものと判断し、株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2020年10月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社日本エルダリーケアサービス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵ 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月１日から2021年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,250百万円
取得原価		2,250

⑷ 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　50百万円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

1,311百万円

②　発生原因

被取得企業である、株式会社日本エルダリーケアサービスの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③　償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

⑹　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,390百万円
固定資産	140
資産合計	1,530
流動負債	520
固定負債	71
負債合計	592

2．取得による企業結合（株式会社ファイブシーズヘルスケアの株式の取得（子会社化））

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ファイブシーズヘルスケア

事業の内容　　介護サービス事業

②　企業結合を行った主な理由

株式会社ファイブシーズヘルスケアは、神戸・大阪エリアにおいてグループホームを中心に19事業所を運営しており、特に神戸市のグループホームではトップクラスのシェアを誇ります。同エリア内のサービスの拡充、および「地域トータルケア」の実現に大きく貢献すると判断し、株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

③　企業結合日

2020年10月20日（みなし取得日　2020年10月１日）

④　企業結合の法的形式

株式取得

⑤　結合後企業の名称

株式会社ファイブシーズヘルスケア

⑥　取得した議決権比率

100％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵　連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月１日から2021年３月31日まで

⑶　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1百万円
取得原価		1

⑷　主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　50百万円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

506百万円

②　発生原因

被取得企業である株式会社ファイブシーズヘルスケアの株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③　償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

⑹　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	399百万円
固定資産	1,595
資産合計	1,994
流動負債	370
固定負債	2,129
負債合計	2,499

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15年～50年

工具、器具及び備品　４年～ ８年

②　無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑷ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」、「受取手数料」及び「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「業務受託料」は10百万円、「受取手数料」は23百万円、「受取保険金」は24百万円であります。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「従業員休業補償費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「従業員休業補償費」は７百万円であります。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取配当金」（当事業年度０百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下の通りです。

固定資産の減損損失の計上

⑴　当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、当事業年度に介護・保育事業（介護・保育事業における有形固定資産及び無形固定資産の合計額は8,535百万円）において以下の通り減損損失を計上しております。

建物	105百万円
工具、器具及び備品	11百万円
リース資産	110百万円
のれん	232百万円
その他	0百万円
計	461百万円

⑵ その他の情報

連結計算書類「連結注記表　3．会計上の見積りに関する注記　固定資産の減損損失の計上　(2)その他の情報」に記載した内容と同一であります。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　3,380百万円

⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	4,853百万円
② 短期金銭債務	2,614百万円

⑶ 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	20,650百万円
借入実行残高	2,000百万円
差引額	18,650百万円

⑷ 偶発債務

（公正取引委員会による調査について）

当社は、2019年５月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
① 売上高	49百万円
② 仕入高	2百万円
③ 販売費及び一般管理費	218百万円
営業取引以外の取引高	89百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	258株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	583百万円
資産調整勘定	524百万円
退職給付引当金	400百万円
減価償却費超過額（土地を除く減損損失を含む）	226百万円
未払事業税及び事業所税	109百万円
未払法定福利費	92百万円
資産除去債務	81百万円
貸倒引当金	13百万円
減損損失（土地）	4百万円
その他	49百万円
繰延税金資産小計	2,086百万円
評価性引当額	△21百万円
繰延税金資産合計	2,064百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△45百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△49百万円
繰延税金資産の純額	2,014百万円

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑴ 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
建　　物	323	148	175

⑵ 事業年度の末日における未経過リース料相当額

１年内	6百万円
１年超	281百万円
合計	287百万円

⑶ 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	41百万円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名　称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取　引内　容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	㈱ピナクル	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	―	短期貸付金	699
子会社	ベストケア㈱	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	―	預り金	1,133
子会社	なごやかケアリンク㈱	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	―	短期貸付金	2,617
子会社	㈱恵の会	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	―	預り金	665
子会社	㈱ファイブシーズヘルスケア	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引(注)	―	短期貸付金	982

（注）当社は、グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用しております。そのため、短期貸付金または預り金の残高は日々変動しております。これにより取引金額は記載せずに期末残高のみを記載しております。なお、資金の貸借にあたっては、市場金利を参考にして金利を合理的に決定しております。

10．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たりの純資産額　182円17銭

⑵　1株当たりの当期純利益　30円69銭

11. その他の注記

（減損損失）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
関東地区	介護事業所（４事業所）	建物、工具、器具及び備品、リース資産	128
関西地区	介護事業所（３事業所）	建物、工具、器具及び備品、その他	4
関東地区	保育園　　（１園）	建物、工具、器具及び備品、その他	96
関東地区	介護事業	のれん	50
関西地区	介護事業	のれん	181

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社、事業所及び園を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5％）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

事業譲受において発生したのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5％）を採用しております。

減損損失の内訳は、建物105百万円、工具、器具及び備品11百万円、リース資産110百万円、有形固定資産その他0百万円、のれん232百万円であります。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。